

## 出流原PA周辺総合物流開発整備事業の今後の進め方

### 【関連QA】

Q. これまでの事業で投入された費用は無駄になってしまうのですか。

A. スマートICやインランドポートの整備などにより、本地域の産業拠点としての利便性は以前と比べて高まっており、民間開発業者から複数の問い合わせをいただいています。

これまでに投入した事業費につきましては、調査・設計費など用地買収に至る過程で必要な取組等に係る経費でありましたが、これらの事業で蓄積された知見等につきましては、今後の民間開発の支援等をとおして有効に活用して参ります。

Q. 用地交渉をあきらめるのが早いのではないですか。(トップ交渉は行ったのですか。)

A. 買収提示額は不動産鑑定評価や国の定める保証基準に基づき算定するため、相手の求めに応じて増額することはできません。トップ交渉を行うことは、相手方に対し、本市の買収提示額の増額が可能であるかのような期待を与えかねないことから、その実施については見合わせてきたところです。用地交渉が不調になって以降、担当職員により8カ月程度交渉させていただきましたが、市への用地買収に応じない姿勢には変化はなかったことから、市が事業主体となったAゾーンの整備については断念しました。

Q. 市長公約の国際防災拠点の創出に影響はないのでしょうか。

A. 国際的な防災拠点の創出は、これまでも出流原PA周辺開発想定エリアに限定せず、佐野インランドポートや国道沿道等を含めた出流原PA周辺、さらには必要な機能が担えるエリアを幅広くとらえ、検討を進めているところです。

Q. 今後、市は出流原PA周辺開発を行わないのですか。

A. 立地する企業を前提に民間事業者が開発を実施する方が効率的であると判断し、民間開発を推進する方針としましたが、例えば、道路・河川整備などの大規模なインフラ整備を伴うものや圃場整備により創出された非農地における産業団地整備など、公共が実施する必要性・効率性があると判断される場合は市による整備を検討します。

Q. 民間開発は確実に行われるのですか。

A. 民間開発に限らず、社会環境の変化などにおいては不確定な要素が多いため、確実に開発が行われる担保はありません。今後は、民間開発の確実性を、より高めるため、市による様々な支援を行う予定であり、民間開発を促進できる環境整備の強化に努めます。